

長野県の財政状況と今後の見通し

～第18回市場公募地方債発行団体合同 I R 説明会～



しあわせ信州

令和元年10月21日
長野県総務部財政課

目 次

長野県の概要	1	特別会計決算の状況	13
交通ネットワーク	2	公営企業会計決算の状況	14
「意外と頑張ってます長野県」	3	県債残高の見通し	15
しあわせ信州創造プラン2.0	4	減債基金（満期一括償還分）の状況	16
令和元年度当初予算	6	県債の資金別発行状況	17
予算規模（最終予算額）の推移	7	令和元年度市場公募債発行計画	18
県税収入の推移	8	基金残高の推移	19
普通会計決算の状況		健全化判断比率	20
～決算額と実質収支の推移～	9	実質公債費比率・将来負担比率の推移	21
普通会計決算の状況		バランスシートの状況	22
～歳入決算額の推移～	10	行政コスト計算書の状況	23
普通会計決算の状況		関係団体の決算状況（地方三公社、第三セクター）	24
～歳出決算額の推移～	11	財政改革の取組	25
経常収支比率の推移	12	中期財政試算（平成31年2月）	26



長野県の概要

面積・人口等

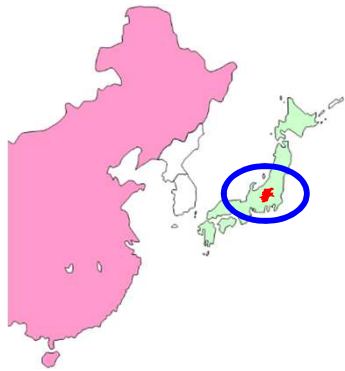
面積	13,561.56km ² 【全国第4位】
人口 (H27国勢調査)	209万8,804人 【全国第16位】
総世帯数 (H27国勢調査)	80万7,108世帯 【全国第16位】 1世帯当たり2.60人
平均寿命 (H27年)	男性 81.75歳 【全国第2位】 女性 87.67歳 【全国第1位】
就業率 (H27国勢調査)	59.0% 【全国第2位】 ➢ 女性 50.6% 【全国第2位】 ➢ 高齢者 28.7% 【全国第1位】



経済・産業

県内総生産 (H27年度)	8兆5,580億円 【全国第18位】
一人当たり県民所得 (H27年度)	293万円 【全国第19位】
製造品出荷額等 (H29年)	6兆1,090億円 【全国第17位】
農業産出額 (H29年)	2,475億円 【全国第13位】
県内観光地延利用者数 (H30年)	8,710万人

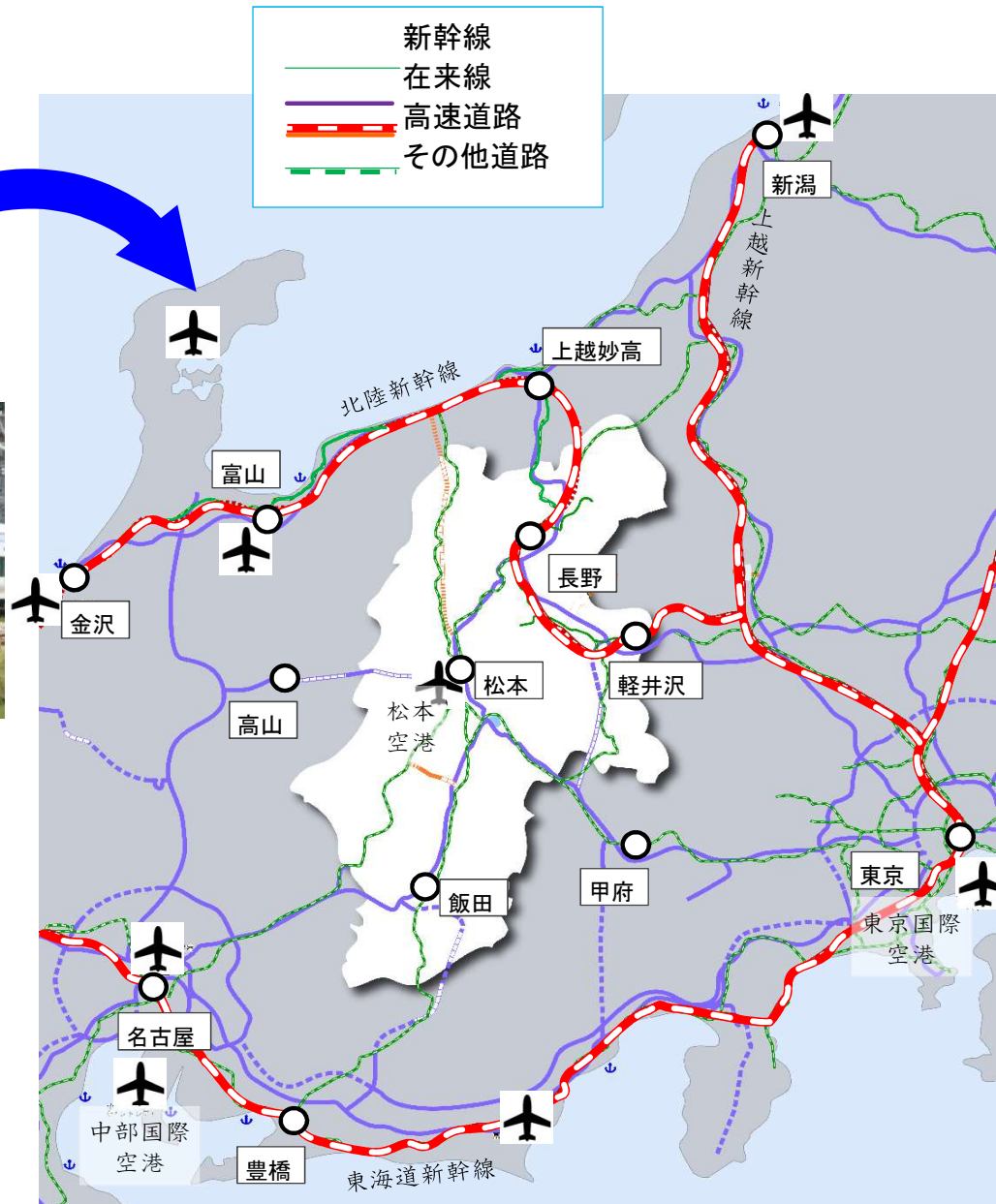
交通ネットワーク



特急 あずさ
(東京 - 松本 - 南小谷)



特急 しなの
(名古屋 - 松本 - 長野)



松本空港
(松本 - 福岡, 札幌, 神戸, 大阪)



北陸新幹線
(東京 - 長野 - 金沢)

「意外と頑張ってます長野県」

全国トップクラスのデータの一部を御紹介します



海外メディアも認めたNAGANOの魅力

**CNN「2018年に訪れるべき18の場所」
に日本で唯一選出**

(CNN Travel "18 best places to visit in 2018")



きれいな水とおいしいお米がつくる、信州日本酒
日本酒酒蔵の数 全国トップクラス

(日本酒・ワイン振興室調べ(平成31年3月))



信州ワインバレーから世界へ、NAGANO WINE
ワイナリーの数 全国トップクラス

(日本酒・ワイン振興室調べ(平成31年3月))



日本全国の、第2のふるさと
移住したい県 13年連続 日本一

(宝島社 『田舎暮らしの本2019年2月号』)



eco 最前線！
**1人1日当たりのごみ排出量
4年連続全国最少**

(環境省 『平成29年度 一般廃棄物処理事業実態調査』)



しあわせ信州創造プラン2.0（長野県総合5か年計画）

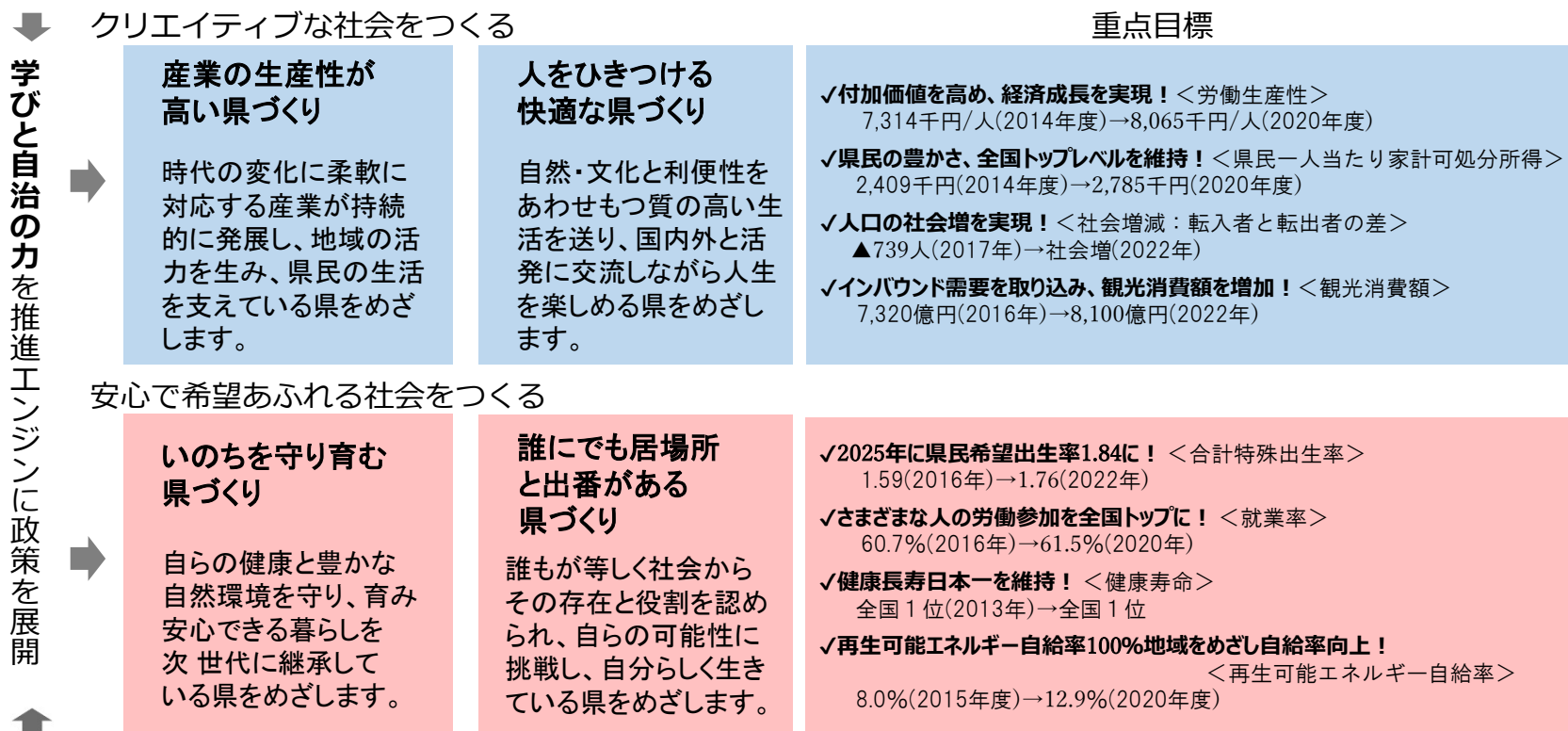
【基本目標】 確かな暮らしが営まれる美しい信州 ～学びと自治の力で拓く新時代～

【計画期間】 平成30年度から5年間

【政策推進の基本方針】

学びの県づくり

子どもから大人まですべての県民が主体的に学び、個々の持つ能力を社会の中で発揮している県をめざします。



自治の力みなぎる県づくり

多様な主体が協働しながら地域の課題解決に自ら取り組み、県全体の魅力を高めている県をめざします。

しあわせ信州創造プラン2.0（長野県総合5か年計画）

特色1 「SDGs（持続可能な開発目標）」を計画にビルドイン

経済・社会・環境の三側面の課題に統合的に取り組み、誰一人取り残さない社会の実現を目指します。

※長野県は、2018年6月にSDGsの達成に向けて優れた取組を提案する
「SDGs未来都市」に選定されました。



「SDGs（持続可能な開発目標）」とは

2015年9月に国連で採択された「持続可能な開発のための2030年アジェンダ」に盛り込まれた17のゴールと169のターゲットで、誰一人取り残さない持続可能な社会をつくるための「世界共通のモノサシ」です。

特色2 人口減少社会に立ち向かう

「信州創生戦略」（都道府県まち・ひと・しごと創生戦略）の政策を継承



しあわせ信州

令和元年度当初予算

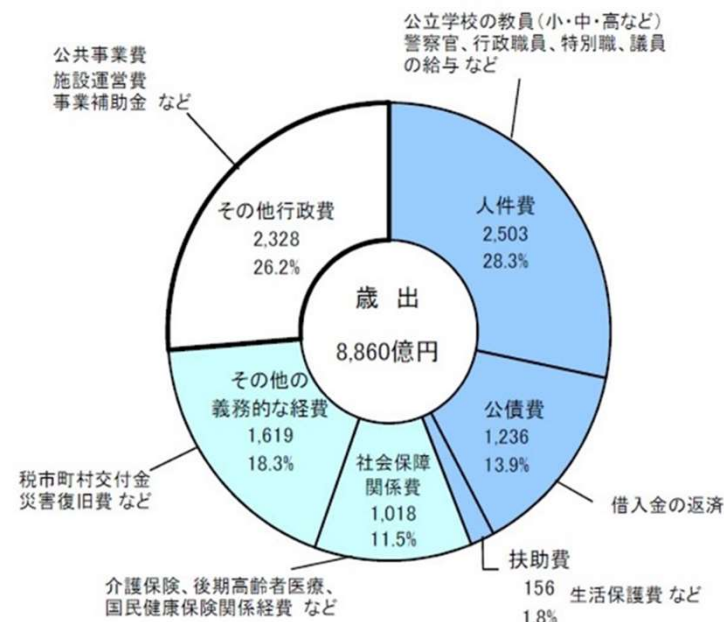
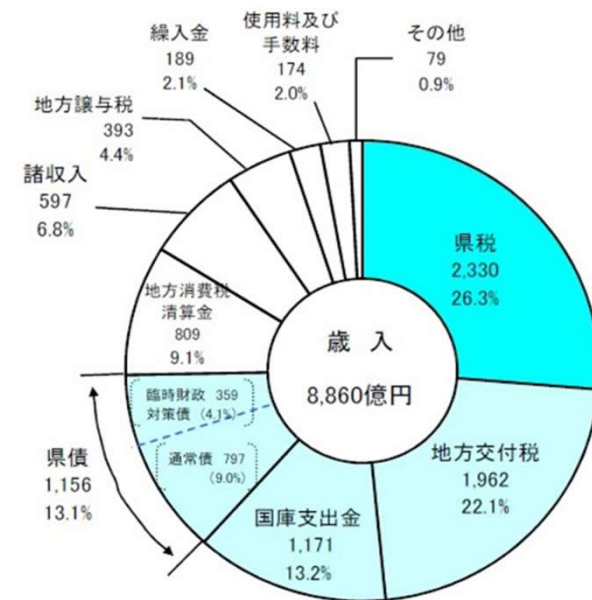
8859億7311万円

(前年度比 +395億7747万7千円 +4.7%)

令和元年度当初予算は、「確かな暮らしが営まれる美しい信州」の実現を目指し、「しあわせ信州創造プラン2.0」に位置付けた施策の本格展開を図るための予算です。

【重点政策】

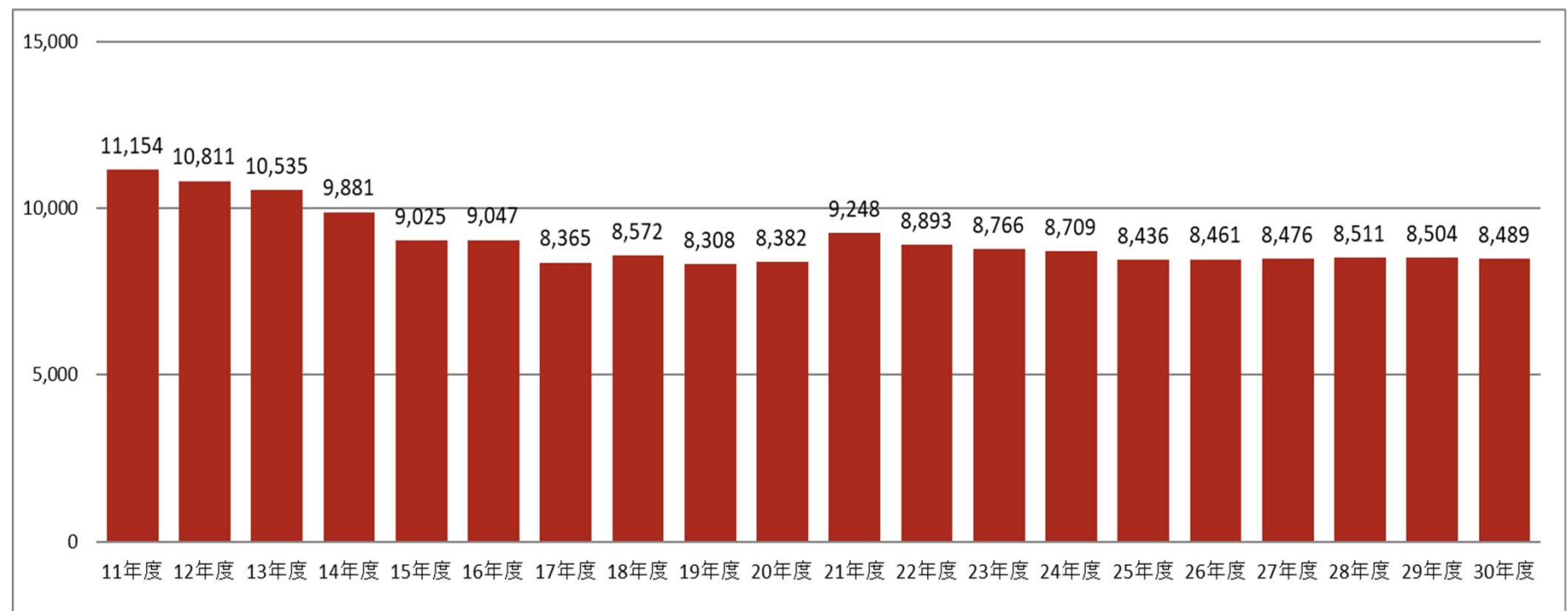
- 子どもや若者が希望を持てる長野県
 - ・ 学びの改革
 - ・ 子ども・子育て支援の充実
 - ・ 誰もが活躍できる社会づくり
 - ・ 人をひきつけるまち・むらづくり
 - ・ 2027年大会に向けたスポーツの振興
 - ・ 心豊かな暮らしを実現する文化芸術の振興
- 歳を重ねても安心して暮らせる長野県
 - ・ 医療・介護提供体制の充実と健康づくりの推進
 - ・ 地域公共交通の維持・発展
 - ・ 防災・減災緊急対策と地域防災力の向上
 - ・ 環境負荷の少ない社会づくり
 - ・ 暮らしの安心・安全の確保
- 元気な産業が暮らしを支える長野県
 - ・ 先端技術を活用した産業の生産性向上
 - ・ 県産品の売込み・発信体制の強化
 - ・ 感動県づくりとインバウンドの推進
 - ・ 新たなニーズに対応した森林整備
 - ・ 産業人材の確保と働き方改革
- 地域力の向上と学ぶ県組織への転換
 - ・ 個性豊かな地域づくり
 - ・ 職員の政策力向上
 - ・ スマート県庁の推進



予算規模（最終予算額）の推移

- 予算規模は、平成11年度以降、厳しい財政状況の中で全体的に抑制基調で推移してきました。
- 20年度以降は、経済対策関連の補正予算を計上し、経済・雇用対策に適宜対応してきました。

（単位：億円）

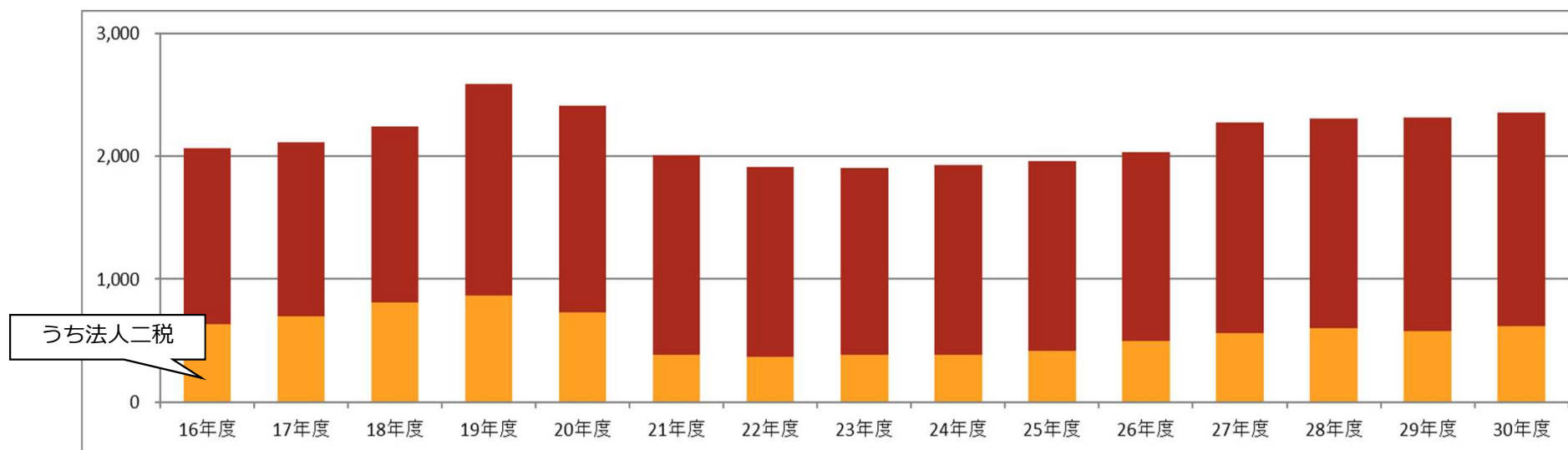


※ 一般会計ベース

県税収入の推移

- 平成30年度の県税収入は、企業業績の好調により法人二税が増加するなど、全体では前年度と比べ約35億円(1.5%)の増収となりました。

(単位：億円)



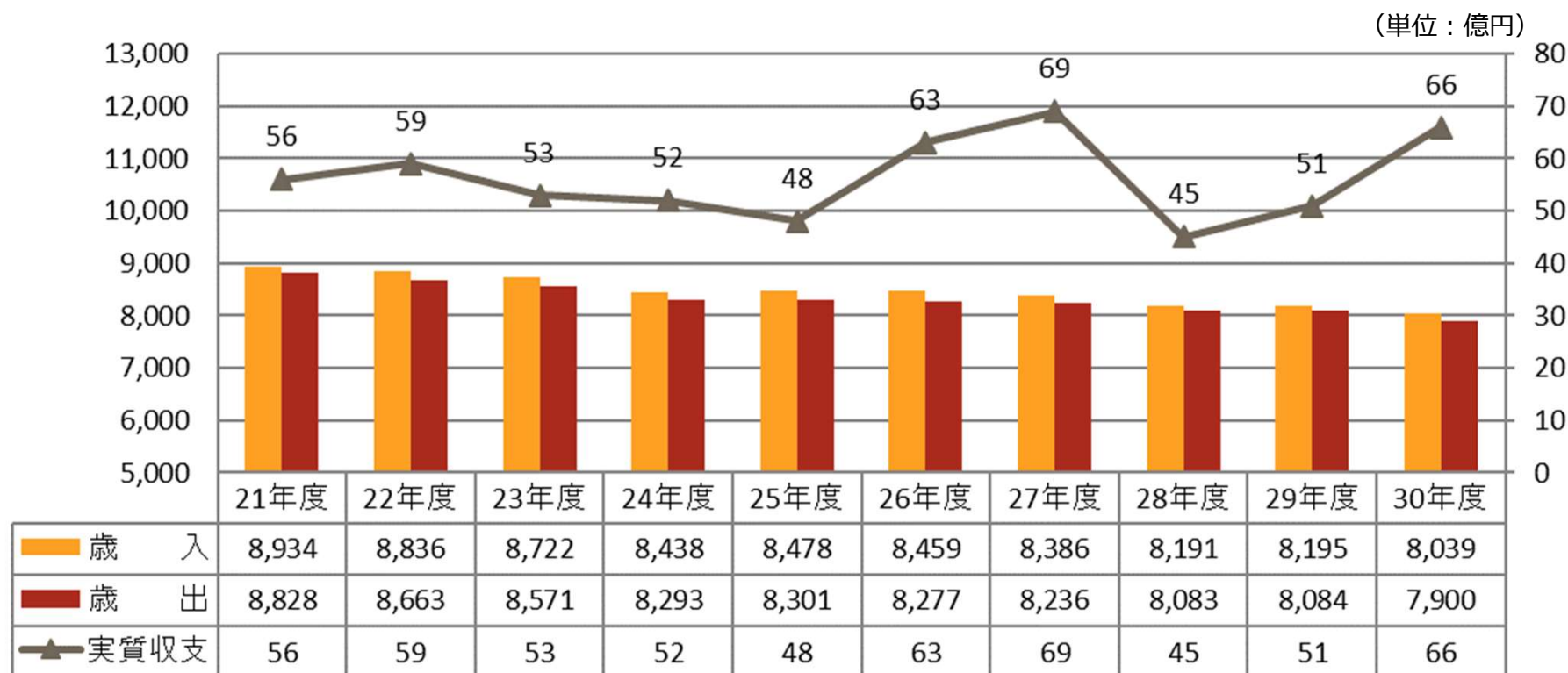
(単位：億円)

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
県 税 収 入	2,065	2,111	2,246	2,589	2,411	2,007	1,909	1,902	1,932	1,964	2,035	2,271	2,303	2,317	2,352
うち法人二税	635	701	811	870	727	384	367	382	386	420	495	558	599	579	620

※ 決算額 (税源移譲額を含む。H19：290億円、H20～：330億円)

普通会計決算の状況 ～決算額と実質収支の推移～

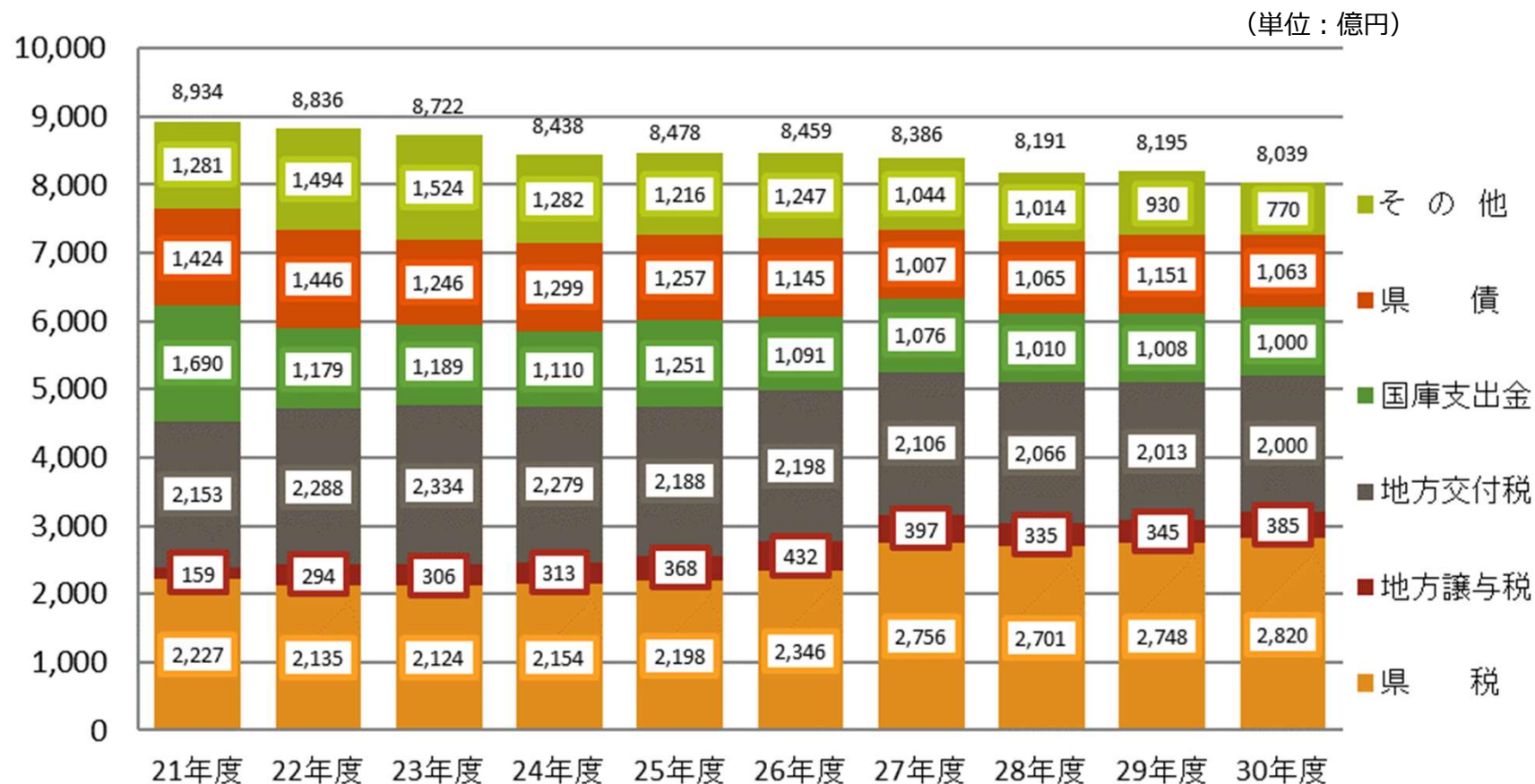
- 実質収支は黒字で推移しています。



※ 実質収支 = 歳入 - 歳出 - 翌年度に繰り越すべき財源

普通会計決算の状況 ～歳入決算額の推移～

- 平成30年度の歳入は、県税や地方譲与税が増加する一方で、地方債などが減少したため、前年度比156億円の減（1.9%減）となりました。



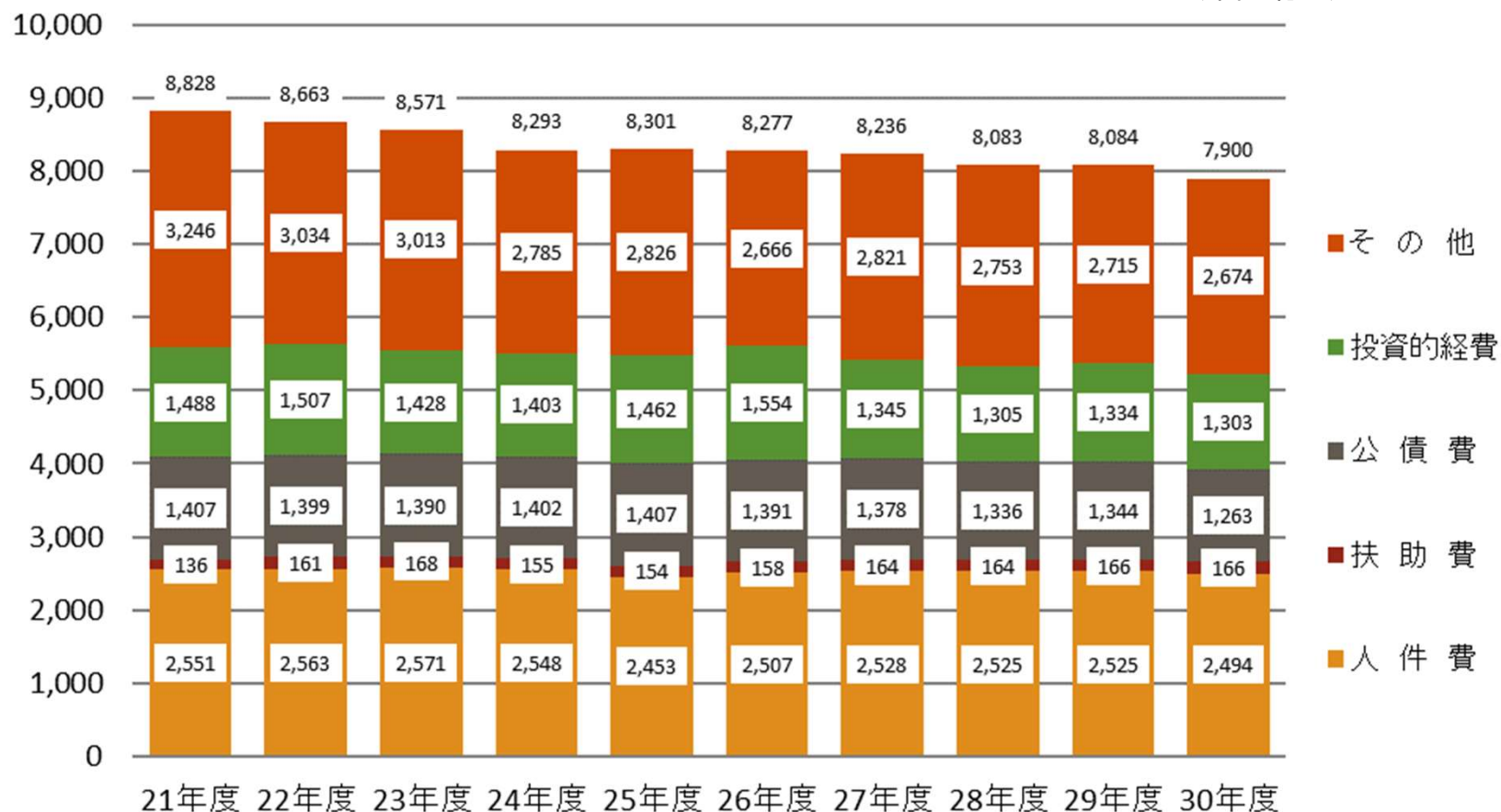
※ 表示単位未満の端数処理により、内訳と合計が一致しない場合がある。



普通会計決算の状況 ～歳出決算額の推移～

- 平成30年度の歳出は、公債費や投資的経費の減少により、前年比185億円の減（2.3%減）となりました。
- 公債費は、15年度（1,671億円）をピークに減少基調にありましたが、臨時財政対策債の増加もあり、ここ数年は1,300億円程度で推移しています。

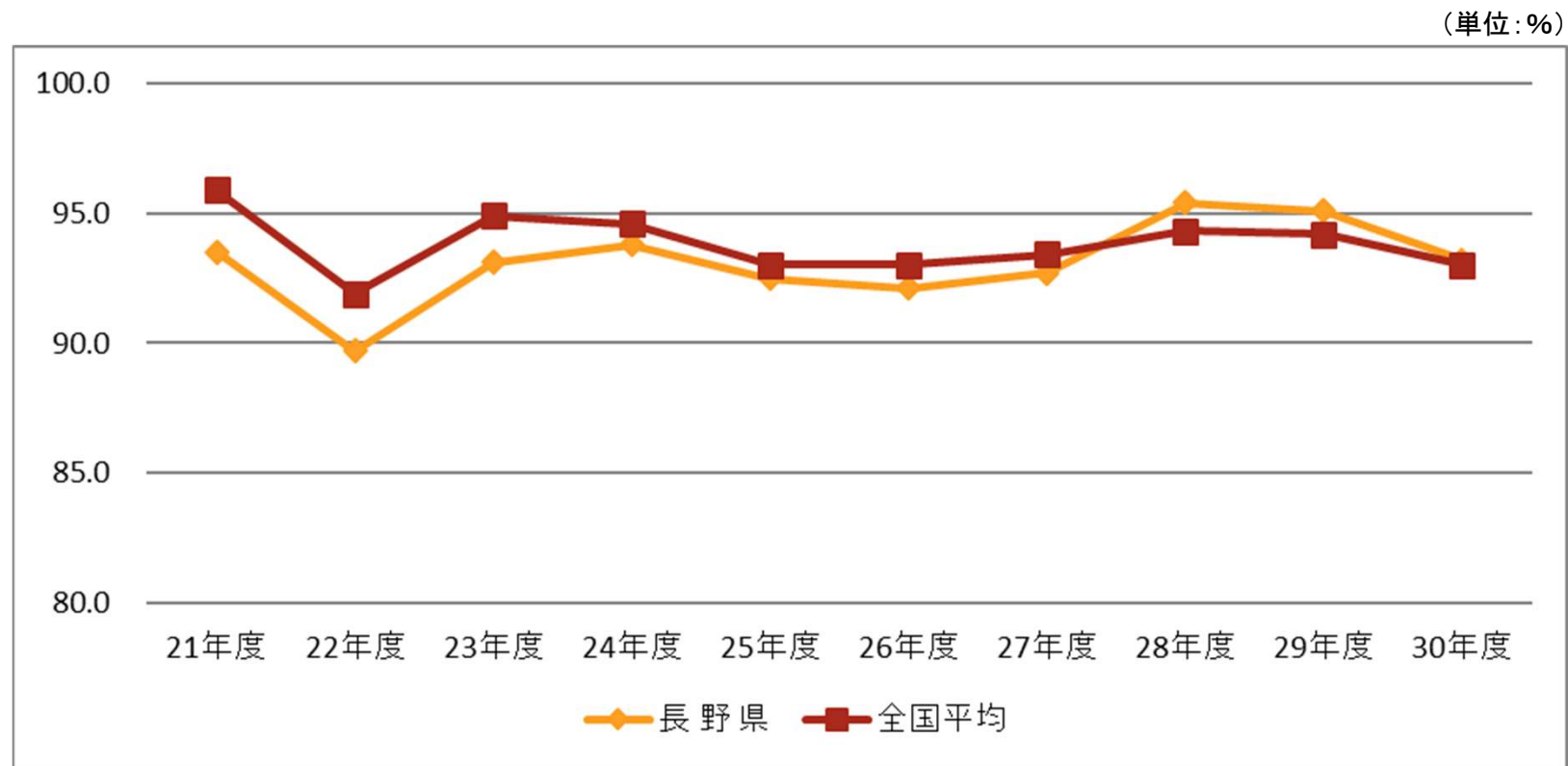
（単位：億円）



※ 表示単位未満の端数処理により、内訳と合計が一致しない場合がある。

経常収支比率の推移

- 人件費、公債費等の経常経費の削減に努めていますが、地方交付税等の一般財源が減少傾向にあるため、経常収支比率は全国と同様に高い水準となっています。



(単位: %)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
長 野 県	93.5	89.7	93.1	93.8	92.5	92.1	92.7	95.4	95.1	93.2
全国平均	95.9	91.9	94.9	94.6	93.0	93.0	93.4	94.3	94.2	93.0



特別会計決算の状況

＜特別会計 平成30年度決算＞

(単位:百万円)

区 分	歳 入	歳 出	差 引	概 要
公 債 費	260,524	260,524	0	県債償還の管理
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	412	238	173	母子寡婦福祉資金の貸付
心 身 障 害 者 扶 養 共 済 事 業 費	454	451	4	心身障害者への年金給付
地 方 独 立 行 政 法 人 長 野 県 立 病 院 機 構 施 設 整 備 等 資 金 貸 付 金	4,372	4,372	0	地方独立行政法人長野県立病院機構施設整備等資金の貸付
国 民 健 康 保 険	186,834	181,929	4,905	国民健康保険の収入支出管理
流 域 下 水 道 事 業 費	9,932	8,620	1,311	流域下水道の整備、維持管理
小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金	394	144	250	小規模企業者等設備導入資金の貸付
農 業 改 良 資 金	258	37	220	農業改良資金の貸付
漁 業 改 善 資 金	2	0	1	漁業改善資金の貸付
県 営 林 経 営 費	378	310	68	県営林の維持、管理
林 業 改 善 資 金	351	50	302	林業改善資金などの貸付
高 等 学 校 等 奨 学 資 金 貸 付 金	563	117	446	高等学校等奨学金などの貸付
合 計	464,474	456,793	7,681	

※ 表示単位未満の端数処理により、内訳と合計が一致しない場合がある。

公営企業会計決算の状況

- 電気事業、水道事業ともに純利益を計上しており、安定した経営を行っています。
- 平成28年2月に今後10年間の経営戦略である「長野県公営企業経営戦略」を策定し、施設の更新や耐震化を計画的に進めています。

公営企業会計 平成30年度決算

(単位: 百万円)

区 分		電気事業	水道事業
損益収支	総 収 益	4,019	5,291
	総 費 用	2,633	4,563
	純 損 益	1,386	728
資本的収支	収 入	74	1,775
	企 業 債	14	1,554
	支 出	2,400	3,914
	企業債償還金	618	1,506
	収 支 差	△ 2,326	△ 2,139

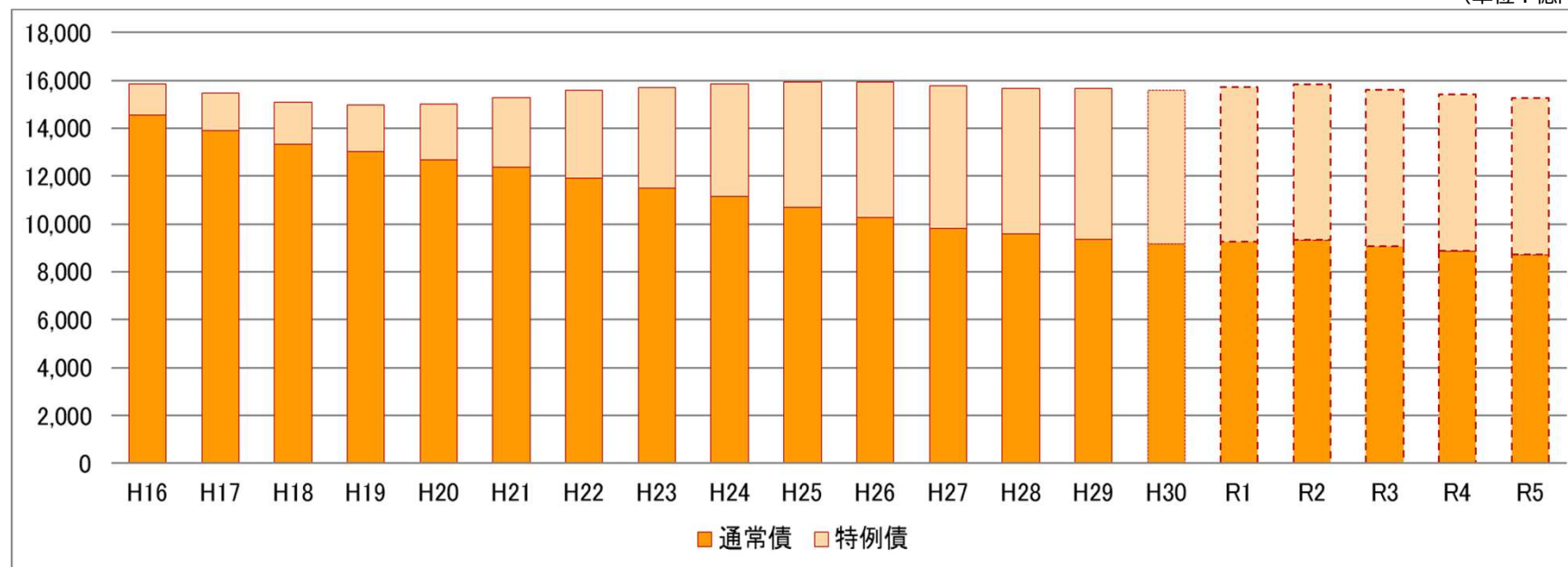
※ 表示単位未満の端数処理により、内訳と合計が一致しない場合がある。

※ 損益収支は消費税抜き、資本的収支は消費税込み。

県債残高の見通し

- 建設事業等に充てるための通常債は、発行抑制に努めており減少傾向です。令和元年度、2年度は、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に基づく事業に取り組むため、県債残高は一時的に増加しますが、その後再び減少していく見通しです。
- 今後も、将来負担の軽減と世代間負担の公平性のバランスを保ちながら適正な規模の発行に努めます。一方で、臨財債の廃止を含めた抜本的な見直しを国に強く求め、県債残高の縮減に取り組めます。

(単位：億円)



(単位：億円)

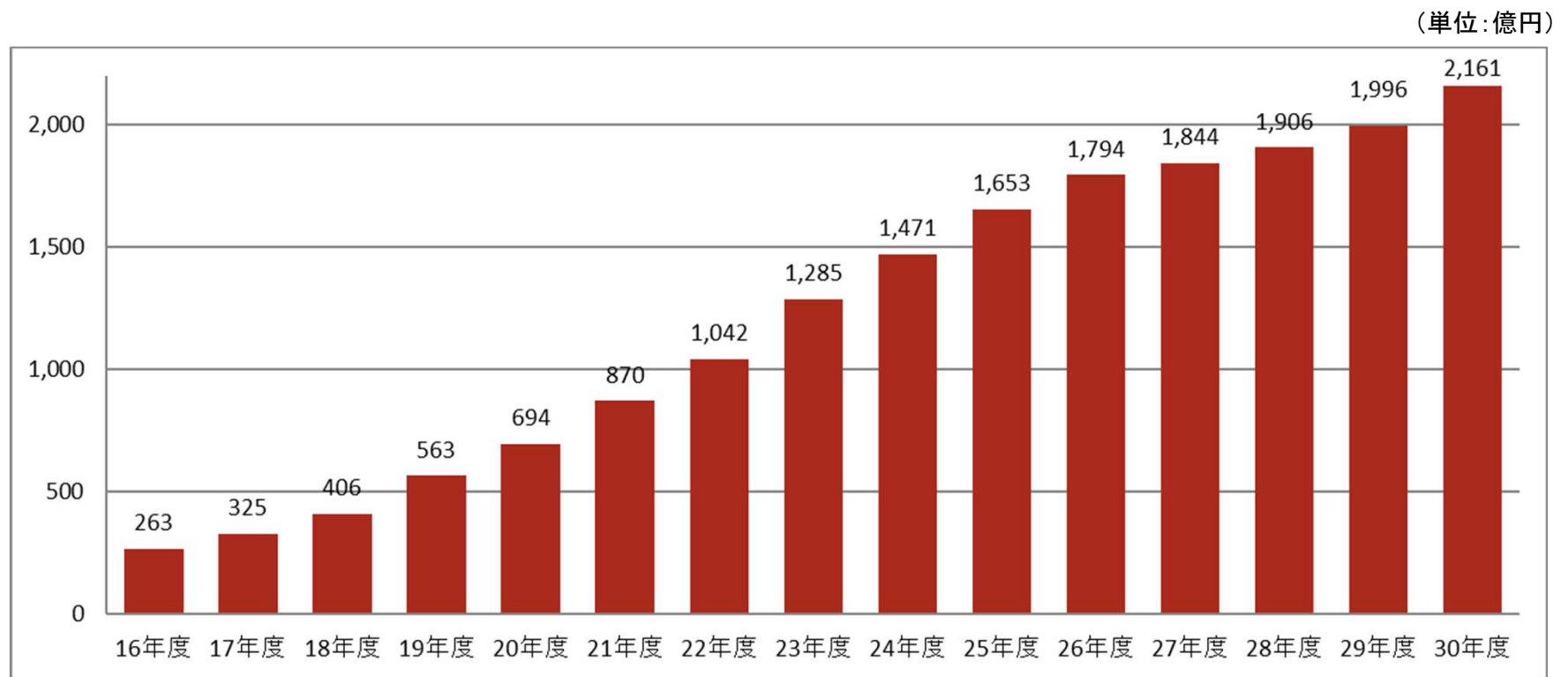
区分	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
普通会計	15,844	15,468	15,090	14,966	15,019	15,291	15,595	15,708	15,854	15,943	15,922	15,760	15,675	15,644	15,584	15,723	15,839	15,602	15,410	15,261
(内訳) 特例債	1,284	1,554	1,774	1,942	2,331	2,937	3,664	4,198	4,712	5,234	5,654	5,938	6,101	6,277	6,408	6,465	6,518	6,525	6,530	6,532
通常債	14,560	13,914	13,316	13,024	12,688	12,354	11,931	11,510	11,142	10,709	10,268	9,822	9,574	9,367	9,176	9,258	9,321	9,077	8,880	8,729

※ 普通会計決算額。R1年度以降は見込額。

※ 特例債：臨時財政対策債と減収補てん債（特例分）の合計

減債基金（満期一括償還分）の状況

- 満期一括償還に備えて、平成8年度から計画的に減債基金の積立を行っています。
- 財政調整のための取崩しや貸付けは一切行っていません。
- 地方債購入などによる効率的な運用を実施し、利子収入の確保に努めています。



県債の資金別発行状況

- 市場公募債の発行額は、全体の4割程度で推移しています。

(単位: 億円)

資金区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
政府資金	198.0	187.0	126.4	130.2	118.6	67.5	130.4	122.8	91.5	84.0
機構(旧公営公庫)資金	3.0	0.0	0.5	15.5	6.2	12.9	5.0	9.0	17.2	39.8
国の予算貸付金	10.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
市場公募債	800.0	800.0	800.0	800.0	800.0	800.0	710.0	650.0	710.0	760.0
銀行等引受債	1,154.0	945.0	649.6	858.2	785.8	805.5	859.4	988.4	1,032.5	1,120.8
合 計	2,165.0	1,932.0	1,576.6	1,803.9	1,710.6	1,685.9	1,704.8	1,770.2	1,851.2	2,004.6
市場公募債の割合(%)	37.0	41.4	50.7	44.3	46.8	47.5	41.6	36.7	38.4	37.9

※ 一般会計、発行額ベース、借換債含み

令和元年度市場公募債発行計画

- 令和元年度は、個別債（5年債）と共同債（10年債）を合わせ、1,050億円を発行する予定です。
- 今後も資金調達の多様性や流動性の向上を図るため、市場公募債を継続的に活用する予定です。

（単位：億円）

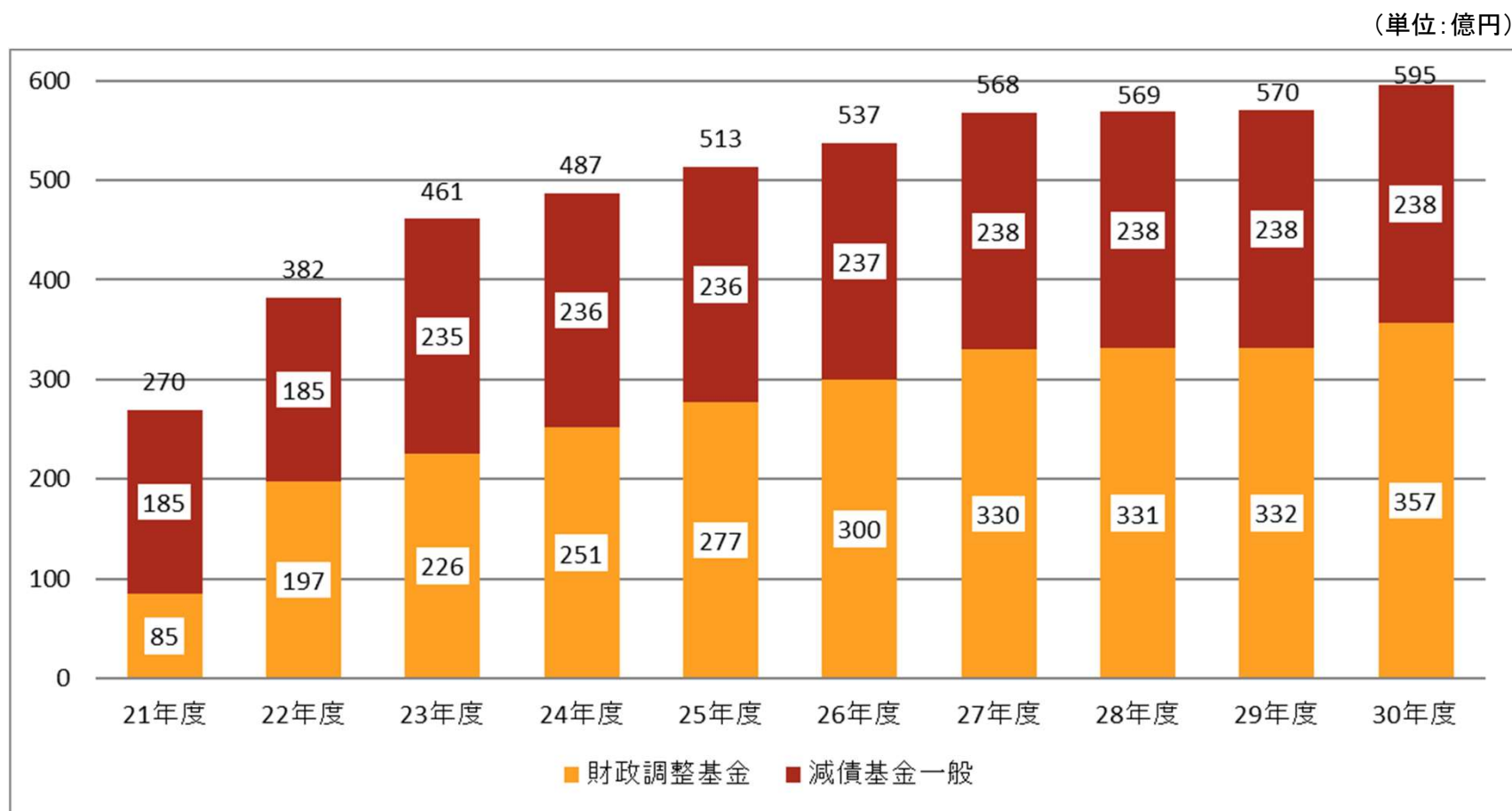
区 分	令和元年度												合 計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
市場公募債発行予定額	100		100	100	100		100	100	250	100	100		1,050
個 別 発 行									250				250
共 同 発 行	100		100	100	100		100	100		100	100		800



しあわせ信州

基金残高の推移

- 財政調整のための基金（財政調整基金、減債基金）の、平成30年度末残高は595億円です。



※ 減債基金には、満期一括償還に係る積立額を含んでいない。



健全化判断比率

- 実質赤字、連結実質赤字は発生していません。
- 実質公債費比率、将来負担比率ともに早期健全化基準を大きく下回っています。

<平成30年度決算に基づく比率>

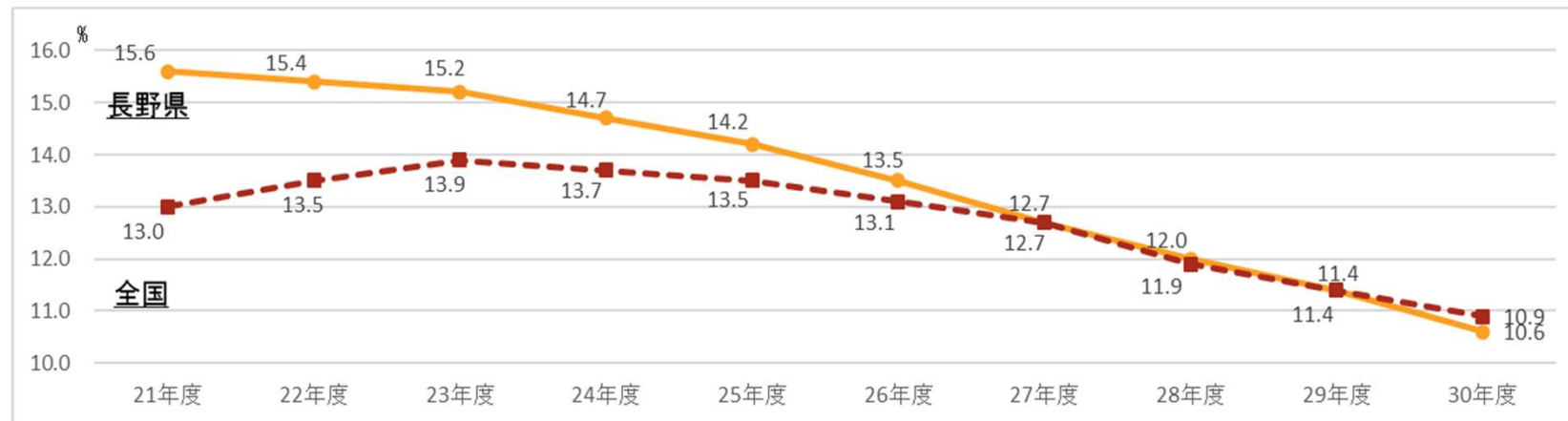
指 標	長 野 県	全国平均 (加重)	早期健全化基準 (都道府県)	財政再生基準 (都道府県)
実 質 赤 字 比 率	—	—	3.75%	5%
連結実質赤字比率	—	—	8.75%	15%
実 質 公 債 費 比 率 (3 か 年 平 均)	10.6% <18>	10.9%	25%	35%
将 来 負 担 比 率	169.4% <16>	173.6%	400%	—

(注) ・< >は速報値による全国順位(健全度が高い＝数値が低い順)

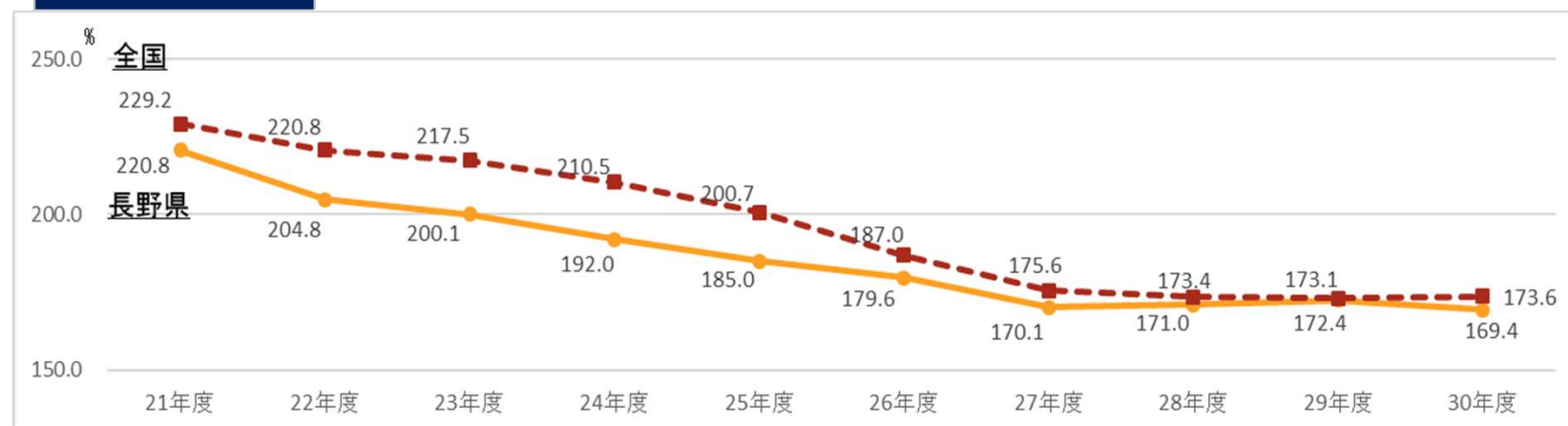
実質公債費比率・将来負担比率の推移

- 平成30年度は実質公債費比率、将来負担比率ともに改善しました。

実質公債費比率



将来負担比率



バランスシート（＋純資産変動計算書・資金収支計算書）の状況

- ・ 総務省より提示された「統一的な基準」に基づき作成しています。
- ・ 普通会計ベースの資産では、有形固定資産（道路・橋りょう・公園・住宅、高等学校、治山造林等）が81.7%を占めています。
- ・ 負債では、地方債（翌年度償還予定地方債を含む）が87.5%を占めています。

＜普通会計におけるバランスシート 平成29年度末現在＞

		(単位: 億円)	
借 方	29年度	貸 方	29年度
[資産の部]		[負債の部]	
1 有形・無形固定資産 インフラ・事業用資産、物品 等	17,983	1 固 定 負 債 県債、退職給与引当金 等	19,109
2 投資・その他の資産 投資・出資金、貸付金、基金 等	3,242	2 流 動 負 債 翌年度県債償還予定額 等	1,220
3 流 動 資 産 現金・預金、未収金 等 (うち歳計現金 111)	762	負 債 合 計 (B)	20,329
資 産 合 計 (A)	21,987	[純資産の部]	
		純 資 産 合 計 (A)－(B)	1,658
		負 債・純 資 産 合 計	21,987

＜資金収支計算書＞

収入	9,648
－ 支出	9,650
＝ 本年度資金収支額	2
＋ 前年度末資金残高	109
＝ 本年度末資金残高	111

＜純資産変動計算書＞

前年度末純資産残高	1,428
－ 純行政コスト	6,247
＋ 税收等・国県等補助金	6,524
＋ 無償所管換等	△ 46
＝ 本年度末純資産残高	1,658

* 県民一人当たり・・・資産：104万円、負債：96万2千円



しあわせ信州

行政コスト計算書の状況

- 平成29年度の普通会計ベースの行政コスト計算書において、経常行政コストは6,510億円です。

＜普通会計における行政コスト計算書 平成29年度＞

(単位: 億円)

	29年度	構成比
人にかかるコスト (人件費など)	2,541	39.0
物にかかるコスト (物件費、維持補修費、減価償却費)	733	11.3
移転支出的なコスト (社会保障給付、補助金など)	2,639	40.5
その他のコスト (支払利息など)	597	9.2
経常行政コスト合計 (A)	6,510	100.0
経常収益 (B)	297	—
純経常行政コスト (A)－(B)	6,213	—
県民一人当たりの行政コスト	308千円	—



関係団体の決算状況（地方三公社、第三セクター）

- 土地開発公社、道路公社及び住宅供給公社は、安定した経営を継続しています。
- 松本空港ターミナルビル(株)は、平成25年度から6年連続で単年度利益をあげることができました。
- しなの鉄道(株)は、しなの鉄道線の通学定期などで減少したものの、全国高等学校総合文化祭や信越線130周年記念イベントの効果等のより、ほぼ前年並みの業績を維持しました。また、令和元年度から8年間をかけて最大52両の新造車両を導入し車両を更新していきます。

<平成30年度決算>

(単位：百万円)

区分		貸借対照表（平成31年3月31日現在）				損益計算書（平成30年度）				出資比率 （％）
		資産合計 =負債・資本合計	〈資産〉	〈負債〉	〈資本〉	事業収益 （営業収益 ・売上高）	営業利益	経常利益	当期純利益	
			流動資産	流動負債	資本金					
			固定資産	固定負債	剰余金・ 準備金等					
地方三 公社	長野県土地開発公社	2,411	2,392	1,740	19	1,369	45	45	45	100.0
			19	0	652					
	長野県道路公社	86,864	4,616	731	20,850	3,182	508	0	0	100.0
			82,248	164	65,119 （注）					
	長野県住宅供給公社	15,406	6,565	196	61	3,515	175	476	95	100.0
			8,841	3,227	11,923					
第三セ クター	松本空港ターミナル ビル（株）	212	160	13	495	69	1	1	1	50.5
			52	14	△ 310					
	しなの鉄道（株）	8,564	1,435	1,542	2,392	4,495	155	152	124	73.6
			7,129	2,932	1,697					

(注) 特別法上の引当金等（負債の部）



しあわせ信州

財政改革の取り組み

行政・財政改革方針（平成24～28年度）

【歳入の確保】

ふるさと信州寄付金の確保、ネーミングライツの導入（6施設）、広告収入の確保 など

【歳出削減】

官民格差是正のため、退職手当の支給水準を平成25年度から段階的に引下げ（△15.6%） など

（単位：億円）

項 目		H24～H28		
		計画額	実績	差引
歳入	新たな歳入確保	4.9	7.1	2.3
	県税収入の確保	61.2	127.9	66.7
	受益者負担の適正化	2.5	2.5	0.0
	県有財産の有効活用	63.6	64.9	1.4
	臨時的財源の活用	4.3	6.7	2.4
	小 計	136.5	209.2	72.7
歳出	抜本的な事業見直し	72.7	120.7	48.0
	人件費の縮減	55.1	205.6	150.5
	公債費の縮減	4.2	8.8	4.6
	効率的な予算執行	200.0	266.7	66.7
	小 計	332.0	601.8	269.8
合 計		468.5	811.0	342.6

※ 金額は一般財源ベース

※ 表示単位未満の端数処理により、内訳と合計が一致しない場合がある。

長野県行政経営方針（H29～）

Ⅲ 行政サービスを支える基盤づくり

3 持続可能な財政運営

（1）歳入確保の取組

（2）施策・予算の重点化

（3）将来世代への過度な負担の抑制



- ・ 実質公債費比率を16%未満に維持
- ・ 将来負担比率を全国平均以下に維持

①臨時財政対策債を除く元金ベースで
プライマリー・バランスの黒字を維持

②県が将来の負担を保障する団体等の
借入金も含め、**県全体の債務残高を縮減**

中期財政試算（平成31年2月）

- 歳入確保策や歳出削減策など、財政健全化に向けた取組を一層進めることにより、財政赤字を出すことなく、安定的な財政運営を行っていきます。

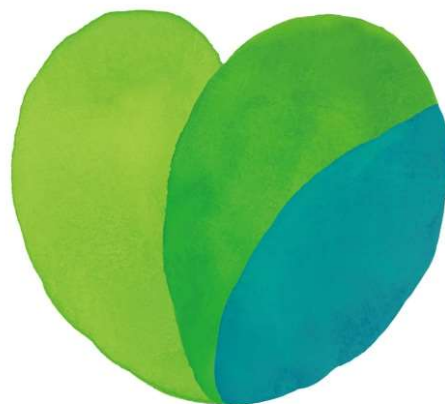
（単位：億円）

区 分	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
県 税	2,334	2,330	2,433	2,500	2,511	2,541
地 方 交 付 税 等	3,213	3,184	3,315	3,396	3,336	3,317
県 債	1,153	1,156	1,185	827	876	880
そ の 他	1,769	2,092	2,069	1,936	1,952	1,950
歳 入 合 計 A	8,469	8,762	9,002	8,659	8,675	8,688
義 務 費	3,920	3,895	3,869	3,859	3,831	3,776
投 資 的 経 費	1,630	1,720	1,773	1,308	1,369	1,376
社 会 保 障 関 係 費	991	1,018	1,069	1,092	1,117	1,144
県 税 交 付 金 等	866	831	1,018	1,136	1,104	1,118
そ の 他 行 政 経 費	1,104	1,396	1,388	1,388	1,405	1,414
歳 出 合 計 B	8,511	8,860	9,117	8,783	8,826	8,828
差 引 額 C=A - B	△ 42	△ 98	△ 115	△ 124	△ 151	△ 140
効 果 的 な 予 算 執 行 D		40	40	40	40	40
財 源 不 足 額 E=C+D	△ 42	△ 58	△ 75	△ 84	△ 111	△ 100
基 金 残 高	553	495	420	336	225	125

※ 一般会計ベース



しあわせ信州



しあわせ信州

長野県総務部財政課資金係

〒380-8570

長野県大字南長野字幅下692-2

TEL 026-235-7042

FAX 026-235-7475

H P <http://www.pref.nagano.lg.jp/>

Mail funding@pref.nagano.lg.jp